

「平成24年度学生生活調査結果」の概要

全国の学生を対象として、学生生活状況を把握することにより、学生生活の実状を明らかにし、学生生活支援事業の充実のための基礎資料を得ることを目的とし、平成24年11月現在で、大学学部、短期大学、大学院修士課程、博士課程及び専門職学位課程の学生を対象に実施した「平成24年度学生生活調査」の結果の概要である。

学生生活費（学費と生活費の合計）、学生の収入状況、家庭の年間平均収入額、アルバイト従事状況、奨学金の受給状況、通学時間、週間平均生活時間、大学の学生支援体制への満足度、学生の不安や悩みの項目について取りまとめている。

【調査対象者2,961,747人から91,349人を抽出し調査を行った。有効回答数40,924人(回収率44.8%)】

(注)1.本調査における学生生活費は学費と生活費を合わせたものである。

学費：授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計

生活費：食費、住居・光熱費、保健衛生費、娯楽・嗜好費、その他の日常費の合計

2.四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が、合計欄の数と一致しない場合がある。

3.大学院専門職学位課程については、平成18年度より調査対象とした。

4.平成14年度までは文部科学省が調査を実施した。

5.一部の質問に無回答がある調査票は、当該の質問を集計する際には無効票とした。

＜平成24年度調査実施にあたっての、主な変更点＞

- ・新規調査項目として「大学の学生支援体制への満足度」「不安や悩み」を追加した。
- ・被調査学生の無作為抽出の確実な実施を図るため、サンプリング方法を変更した。(P29参照)
- ・個人情報保護の観点から、調査票提出方法を、封筒に入れて提出する形式に変更した。

＜平成24年度調査結果の主な特徴＞

- 大学学部(昼間部)の学生生活費(学費と生活費の合計)は、過去五期連続して減少していたが、前回調査(平成22年度)よりも増加している。

【学生生活費の推移】

平成22年度		平成24年度
1,830,500円	→	1,880,100円 (2.7%)

- 大学学部(昼間部)の学生の収入総額は、前回調査(平成22年度)よりも増加している。

【学生の収入額の推移】

平成22年度		平成24年度
1,988,500円	→	1,997,300円 (0.4%)

- 大学学部(昼間部)の収入総額に占める家庭からの給付額の割合は、前回調査(平成22年度)に引き続き減少しており、奨学金とアルバイトの占める割合が増加している

【収入総額に占める割合の推移】

	平成22年度		平成24年度
家庭からの給付	61.7%	→	60.8%
奨 学 金	20.3%	→	20.5%
アルバイト	15.4%	→	16.2%

＜平成24年度調査からの新規調査項目＞

- 大学学部(昼間部)の大学の学生支援体制への満足度は、いずれの項目も「満足」と「やや満足」の合計が60%を超えている。

【大学の学生支援体制への満足度】

	満足	やや満足	やや不満	不満
学習支援	23.9%	53.2%	18.2%	4.7%
経済支援	19.7%	47.7%	25.6%	7.0%
就職支援	23.3%	51.3%	20.5%	4.9%
生活支援	17.9%	55.1%	22.0%	5.0%

- 大学学部(昼間部)の学生の不安や悩みでは、「全くない」、「あまりない」の合計が50%を超えているのは、「人間関係」、「健康状態」、「性格」の項目で、「少しある」、「大いにある」の合計が50%を超えているのは、「学業成績」、「進路や就職」、「経済的問題」である。

【学生の不安や悩み】

	全くない	あまりない	少しある	大いにある
学業成績	15.8%	33.3%	36.8%	14.1%
進路や就職	9.5%	15.9%	36.7%	37.9%
人間関係	24.5%	45.7%	23.1%	6.7%
健康状態	33.6%	41.3%	20.7%	4.4%
性格	20.7%	43.7%	27.5%	8.1%
経済的問題	12.9%	35.2%	36.4%	15.5%

1 学生生活費（学費と生活費の合計）

○学生生活費は、大学学部（昼間部）、大学院修士課程、大学院博士課程が前回調査（平成22年度）よりも増加している。大学院専門職学位課程は、平成22年度調査に比べ減少している。

内訳をみると、大学学部（昼間部）では学費・生活費がともに増加しており、大学院修士課程、大学院博士課程および大学院専門職学位課程では学費は減少し、生活費は増加している。

【大学学部（昼間部）】

平成22年度調査より、学生生活費（学費と生活費の合計）は5.0万円増加の188万円となっている。

【大学院修士課程】

平成22年度調査より、学生生活費（学費と生活費の合計）は0.4万円増加の174万円となっている。

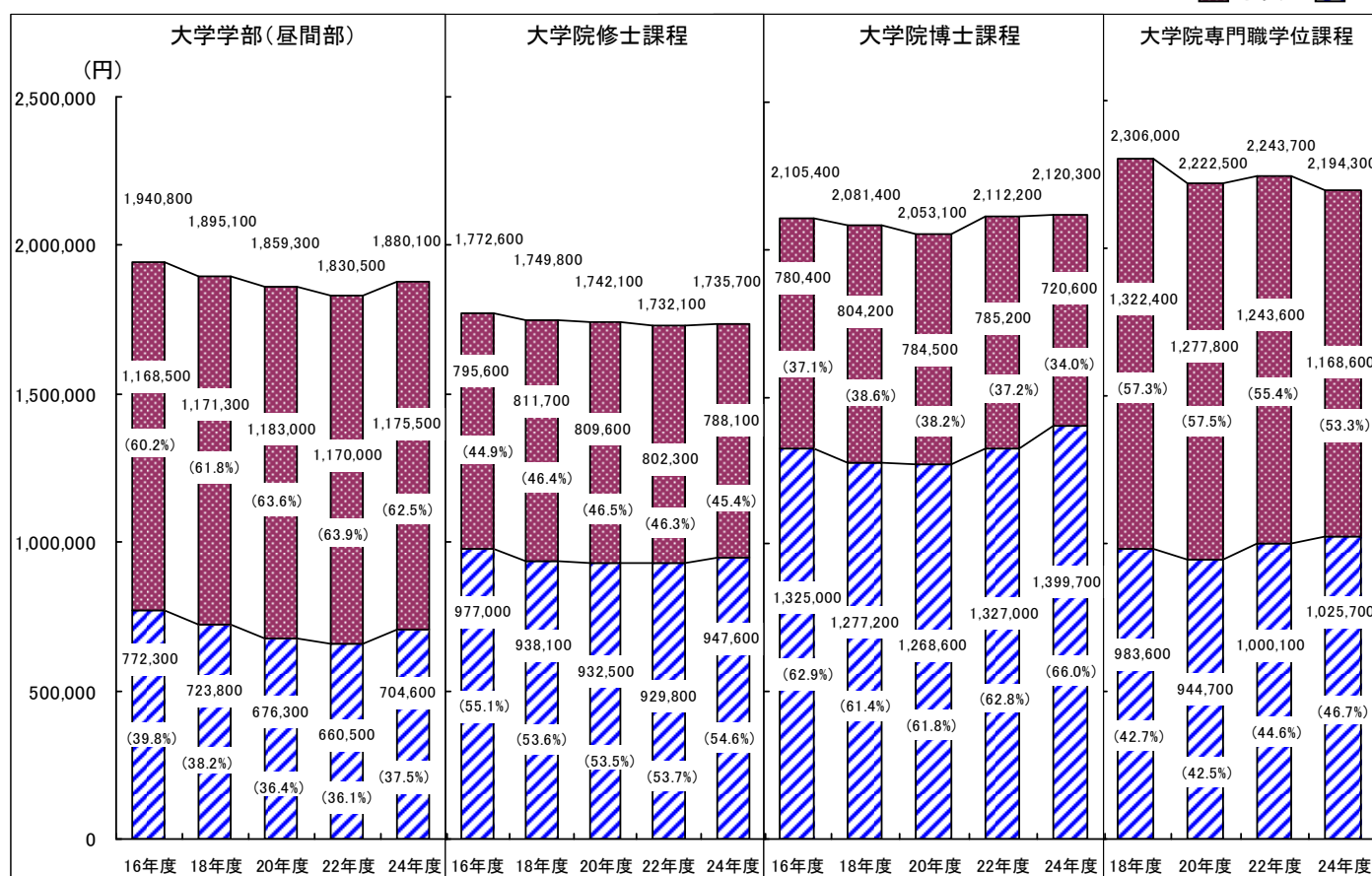
【大学院博士課程】

平成22年度調査より、学生生活費（学費と生活費の合計）は0.8万円増加の212万円となっている。

【大学院専門職学位課程】

平成22年度調査より、学生生活費（学費と生活費の合計）は4.9万円減少の219万円となっている。

■ 学費 ■ 生活費



学生生活費の増減額の推移

区分			H14→H16		H16→H18		H18→H20		H20→H22		H22→H24	
大学学部	昼間部	学費	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
		生活費	7,300	(0.6)	2,800	(0.2)	11,700	(1.0)	▲13,000	(▲1.1)	5,500	(0.5)
		学生生活費	▲84,200	(▲9.8)	▲48,500	(▲6.3)	▲47,500	(▲6.6)	▲15,800	(▲2.3)	44,100	(6.7)
大学院	修士課程	学費	▲76,900	(▲3.8)	▲45,700	(▲2.4)	▲35,800	(▲1.9)	▲28,800	(▲1.5)	49,600	(2.7)
		生活費	▲13,800	(1.8)	16,100	(2.0)	▲2,100	(▲0.3)	▲7,300	(▲0.9)	▲14,200	(▲1.8)
		学生生活費	▲66,600	(▲6.4)	▲38,900	(▲4.0)	▲5,600	(▲0.6)	▲2,700	(▲0.3)	17,800	(1.9)
	博士課程	学費	▲52,800	(▲2.9)	▲22,800	(▲1.3)	▲7,700	(▲0.4)	▲10,000	(▲0.6)	3,600	(0.2)
		生活費	▲12,200	(1.6)	23,800	(3.0)	▲19,700	(▲2.4)	700	(0.1)	▲64,600	(▲8.2)
		学生生活費	▲63,700	(▲4.6)	▲47,800	(▲3.6)	▲8,600	(▲0.7)	58,400	(4.6)	72,700	(5.5)
	専門職課程	学費	▲51,500	(▲2.4)	▲24,000	(▲1.1)	▲28,300	(▲1.4)	59,100	(2.9)	8,100	(0.4)
		生活費	-	-	-	-	▲44,600	(▲3.4)	▲34,200	(▲2.7)	▲75,000	(▲6.0)
		学生生活費	-	-	-	-	▲38,900	(▲4.0)	55,400	(5.9)	25,600	(2.6)

*()は、前回調査からの推移率である。

2 設置者別の学生生活費

○学生生活費を設置者別に比較した場合、大学学部（昼間部）、大学院修士課程、博士課程、専門職学位課程のいずれも、私立が国立より高くなっている。

大学学部（昼間部）の内訳をみると、学費は授業料、その他の学校納付金の差等により私立が国立より65万円高くなっている。

生活費は食費、住居・光熱費の差等により逆に国立が私立より23万円高くなっているが、これは自宅以外の学生の割合が高いためと考えられる。

【大学学部（昼間部）】

国立が156万円、私立が198万円で、私立が国立より41万円高くなっている。内訳をみると、学費は私立が国立より65万円高く、生活費は国立が私立より23万円高くなっている。

【大学院修士課程】

国立が164万円、私立が193万円で、私立が国立より29万円高くなっている。内訳をみると、学費は私立が国立より46万円高く、生活費は国立が私立より17万円高くなっている。

【大学院博士課程】

国立が205万円、私立が233万円で、私立が国立より28万円高くなっている。内訳をみると、学費は私立が国立より30万円高く、生活費は国立が私立より1万円高くなっている。

【大学院専門職学位課程】

国立が190万円、私立が237万円で、私立が国立より47万円高くなっている。内訳をみると、学費は私立が国立より54万円高く、生活費は国立が私立より7万円高くなっている。

（単位：円）

区 分			学 費			生 活 費			合 計
			授業料、 その他の 学校納付金	修学費、 課外活動費、 通学費	小 計	食費、 住居・光熱費	保健衛生費、 娯楽・し好費、 その他の日常費	小 計	
大学学部	昼間部	国 立	522,800	150,900	673,700	542,100	348,100	890,200	1,563,900
		公 立	536,200	145,900	682,100	441,900	348,200	790,100	1,472,200
		私 立	1,154,400	165,300	1,319,700	313,600	343,900	657,500	1,977,200
		平 均	1,013,700	161,800	1,175,500	359,700	344,900	704,600	1,880,100
大 学 院	修士課程	国 立	493,300	130,700	624,000	632,200	381,700	1,013,900	1,637,900
		公 立	514,100	162,400	676,500	467,200	420,200	887,400	1,563,900
		私 立	898,100	184,100	1,082,200	449,900	396,900	846,800	1,929,000
		平 均	636,700	151,400	788,100	558,100	389,500	947,600	1,735,700
	博士課程	国 立	424,900	221,500	646,400	791,400	613,100	1,404,500	2,050,900
		公 立	476,700	254,800	731,500	671,400	706,300	1,377,700	2,109,200
		私 立	640,600	301,200	941,800	715,900	674,900	1,390,800	2,332,600
		平 均	478,600	242,000	720,600	767,200	632,500	1,399,700	2,120,300
	専門職学位課程	国 立	646,500	186,100	832,600	629,200	442,300	1,071,500	1,904,100
		公 立	544,000	203,400	747,400	423,900	517,900	941,800	1,689,200
		私 立	1,150,700	216,900	1,367,600	558,000	448,400	1,006,400	2,374,000
		平 均	962,400	206,200	1,168,600	576,800	448,900	1,025,700	2,194,300

（参考）居住形態別学生数の割合（大学学部（昼間部））

（単位：％）

居住形態	自 宅	学寮、下宿、アパート、その他
国 立	33.3	66.7
公 立	42.3	57.7
私 立	63.0	37.0
平 均	56.8	43.2

3 居住形態別の学生生活費

○学生生活費を居住形態別に比較した場合、大学学部（昼間部）、大学院修士課程、博士課程、専門職学位課程のいずれも下宿等通学者の学生生活費は自宅通学者の学生生活費を大きく上回っている。

設置者別区分の学生生活費は私立の下宿等が最も高くなっている。

【大学学部（昼間部）】

下宿等通学者の学生生活費は自宅通学者に比べ51万円高くなっており、設置者別にみると、国立の自宅を基準とした場合に、国立の下宿等は1.5倍、私立の自宅は1.5倍、私立の下宿等は2.1倍となっている。

【大学院修士課程】

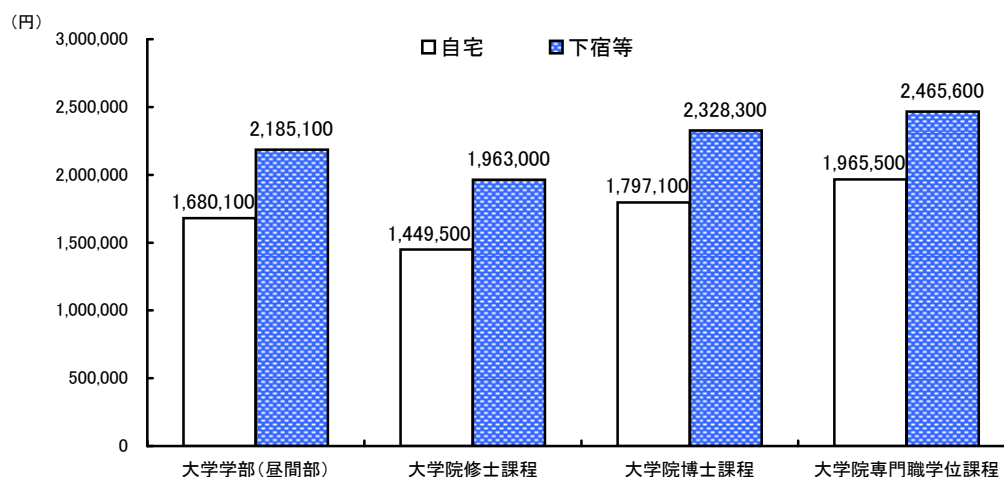
下宿等通学者の学生生活費は自宅通学者に比べ51万円高くなっており、設置者別にみると、国立の自宅を基準とした場合に、国立の下宿等は1.5倍、私立の自宅は1.4倍、私立の下宿等は1.9倍となっている。

【大学院博士課程】

下宿等通学者の学生生活費は自宅通学者に比べ53万円高くなっており、設置者別にみると、国立の自宅を基準とした場合に、国立の下宿等は1.3倍、私立の自宅は1.2倍、私立の下宿等は1.6倍となっている。

【大学院専門職学位課程】

下宿等通学者の学生生活費は自宅通学者に比べ50万円高くなっており、設置者別にみると、国立の自宅を基準とした場合に、国立の下宿等は1.4倍、私立の自宅は1.4倍、私立の下宿等は1.8倍となっている。



(単位：円)

区 分			自 宅	下宿、アパート、その他
大学学部	昼間部	国立	1,168,000 (1.00)	1,795,400 (1.54)
		公立	1,155,600 (0.99)	1,715,900 (1.47)
		私立	1,763,200 (1.51)	2,411,000 (2.06)
		平均	1,680,100	2,185,100
大学院	修士課程	国立	1,228,000 (1.00)	1,847,200 (1.50)
		公立	1,276,400 (1.04)	1,876,000 (1.53)
		私立	1,670,300 (1.36)	2,293,700 (1.87)
		平均	1,449,500	1,963,000
	博士課程	国立	1,710,800 (1.00)	2,230,600 (1.30)
		公立	1,813,900 (1.06)	2,429,600 (1.42)
		私立	1,960,000 (1.15)	2,676,700 (1.56)
		平均	1,797,100	2,328,300
	専門職課程	国立	1,550,800 (1.00)	2,152,300 (1.39)
		公立	1,784,900 (1.15)	1,966,300 (1.27)
		私立	2,115,000 (1.36)	2,708,000 (1.75)
		平均	1,965,500	2,465,600

* () は、国立の自宅を基準 (1.00) とした場合の指数である。

4 学生の収入状況

○学生の収入については、大学学部（昼間部）で200万円、大学院修士課程で191万円となっており、平成22年度調査と比較すると大学学部（昼間部）は増加し、大学院修士課程は減少している。

大学学部（昼間部）の収入構成をみると、平成22年度調査に比べ、収入総額に占める家庭からの給付額の割合が60.8%と0.9ポイント減少しているが、奨学金の占める割合は20.5%と0.2ポイント増加している。

【大学学部(昼間部)】

収入総額は平成22年度調査より1万円増加の200万円となっている。

【大学院修士課程】

収入総額は平成22年度調査より6万円減少の191万円となっている。

【大学院博士課程】

収入総額は平成22年度調査より4万円増加の272万円となっている。

【大学院専門職学位課程】

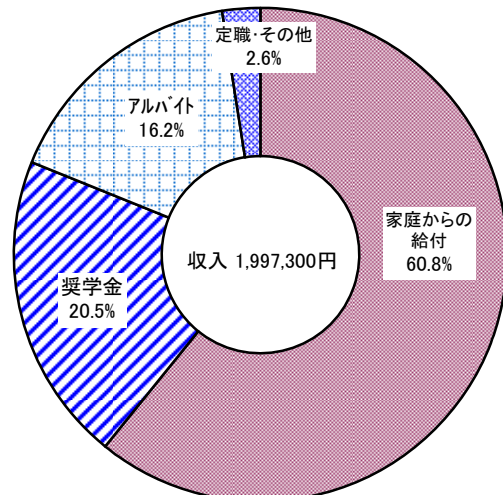
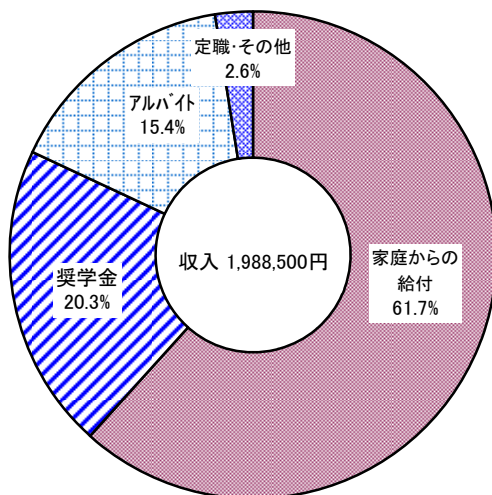
収入総額は平成22年度調査より15万円減少の244万円となっている。

※大学院の「アルバイト」は、「TA（ティーチング・アシスタント）、RA（リサーチ・アシスタント）」を含む。

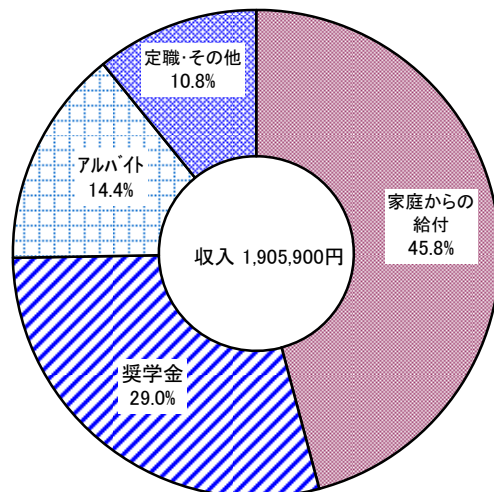
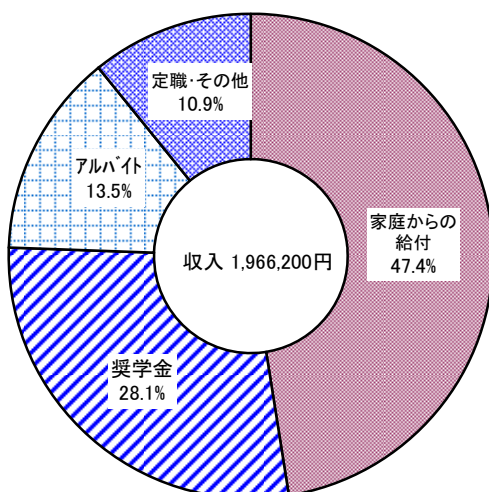
平成22年度

平成24年度

【大学学部(昼間部)】



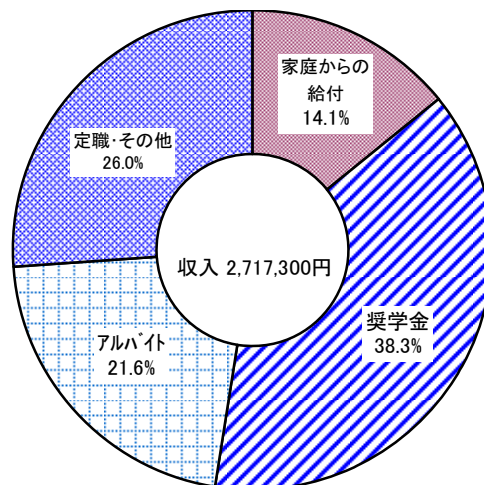
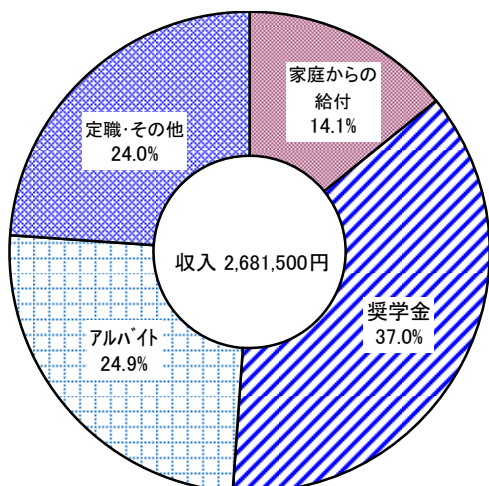
【大学院修士課程】



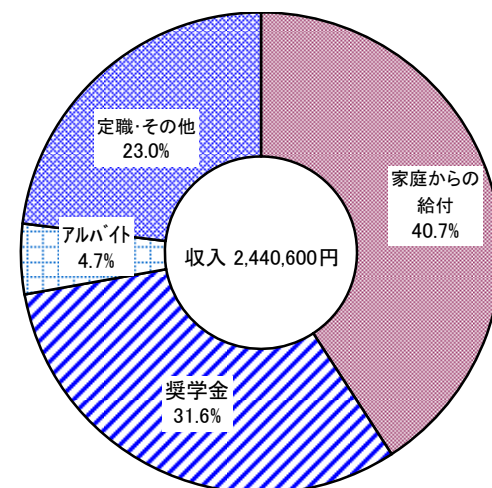
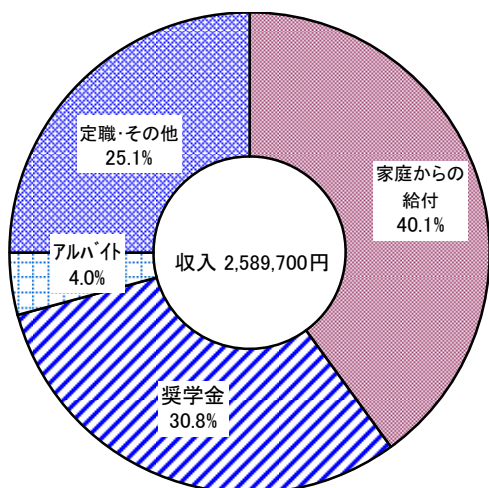
平成22年度

平成24年度

【大学院博士課程】



【大学院専門職学位課程】



(単位:円)

区 分		家庭からの給付	奨学金	アルバイト	定職・その他	合計
大学学部 (昼間部)	22	(61.7) 1,227,500	(20.3) 402,700	(15.4) 306,900	(2.6) 51,400	(100.0) 1,988,500
	24	(60.8) 1,215,200	(20.5) 408,500	(16.2) 322,600	(2.6) 51,000	(100.0) 1,997,300
大学院 修士課程	22	(47.4) 932,100	(28.1) 552,500	(13.5) 266,400	(10.9) 215,200	(100.0) 1,966,200
	24	(45.8) 873,500	(29.0) 551,800	(14.4) 275,200	(10.8) 205,400	(100.0) 1,905,900
大学院 博士課程	22	(14.1) 378,800	(37.0) 991,500	(24.9) 668,600	(24.0) 642,600	(100.0) 2,681,500
	24	(14.1) 383,300	(38.3) 1,040,900	(21.6) 587,400	(26.0) 705,700	(100.0) 2,717,300
大学院 専門職学位課程	22	(40.1) 1,039,700	(30.8) 796,800	(4.0) 104,100	(25.1) 649,100	(100.0) 2,589,700
	24	(40.7) 993,700	(31.6) 771,300	(4.7) 114,100	(23.0) 561,500	(100.0) 2,440,600

* ()は、合計に占める割合(単位:%)である。

収入の推移

区 分	H14→H16	H16→H18	H18→H20	H20→H22	H22→H24
大学学部(昼間部)	▲1.7%	▲0.4%	0.4%	▲9.6%	0.4%
大学院修士課程	▲2.2%	0.4%	1.5%	▲6.6%	▲3.1%
大学院博士課程	▲0.3%	2.3%	2.8%	▲7.9%	1.3%
大学院専門職学位課程	—	—	▲2.5%	▲6.8%	▲5.8%

5 家庭の年間平均収入額

○学生の家庭の年間平均収入額を設置者別にみると、大学学部（昼間部）は私立が一番高く、前回調査と比較しても増加している。

【大学学部（昼間部）】

平成22年度調査より1.9%増加の8,230万円となっている。設置者別にみると私立が一番高く、8,230万円となっている。

【大学院修士課程】

平成22年度調査より2.0%減少の7,970万円となっている。設置者別にみると私立が一番高く、7,970万円となっている。

【大学院博士課程】

平成22年度調査より7.4%減少の6,450万円となっている。設置者別にみると私立が一番高く、8,390万円となっている。

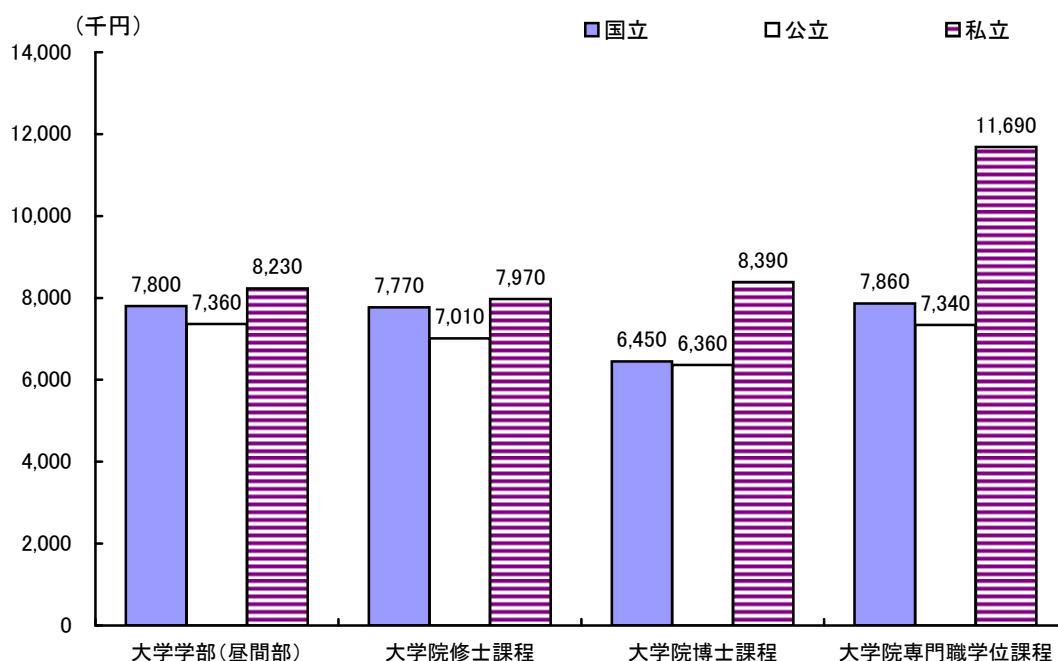
【大学院専門職学位課程】

平成22年度調査より17.5%増加の11,690万円となっている。設置者別にみると私立が一番高く、11,690万円となっている。

(単位：千円)

区 分		大学学部 (昼間部)	大 学 院		
			修士課程	博士課程	専門職学位課程
24 年 度	国 立	(▲ 2.4) 7,800	(▲ 3.0) 7,770	(▲ 11.5) 6,450	(▲ 12.6) 7,860
	公 立	(3.4) 7,360	(▲ 1.4) 7,010	(▲ 1.4) 6,360	(▲ 18.5) 7,340
	私 立	(2.7) 8,230	(▲ 0.4) 7,970	(3.1) 8,390	(36.1) 11,690
	平 均	(1.9) 8,120	(▲ 2.0) 7,790	(▲ 7.4) 6,900	(17.5) 10,260
22年度平均		(▲ 3.0) 7,970	(▲ 1.9) 7,950	(▲ 0.1) 7,450	(▲ 0.5) 8,730

* ()は、前回調査からの推移率(単位：%)である。



6 アルバイト従事状況

○大学学部（昼間部）、大学院修士課程、専門職学位課程では、平成22年度調査に比べ、アルバイト従事者の割合が増加している。アルバイト従事者の区分では、「家庭からの給付のみでは修学不自由・困難」な者が、大学学部（昼間部）、大学院修士課程、博士課程、専門職学位課程のいずれも高い割合を示している。

【大学学部（昼間部）】

アルバイト従事者の割合は平成22年度調査より0.9ポイント増加の74.0%となっている。

【大学院修士課程】

アルバイト従事者の割合は平成22年度調査より0.2ポイント増加の78.3%となっている。

【大学院博士課程】

アルバイト従事者の割合は平成22年度調査より4.5ポイント減少の70.0%となっている。

【大学院専門職学位課程】

アルバイト従事者の割合は平成22年度調査より4.4ポイント増加の32.8%となっている。

(単位：%)

区 分				平成22年度	平成24年度
大学学部	昼間部	アルバイト従事者	家庭からの給付のみで修学可能	32.8	33.7
			家庭からの給付のみでは修学不自由・困難	40.3	40.3
			計	73.1	74.0
		アルバイト非従事者		26.9	26.0
大学院	修士課程	アルバイト従事者	家庭からの給付のみで修学可能	27.5	28.2
			家庭からの給付のみでは修学不自由・困難	50.6	50.1
			計	78.1	78.3
		アルバイト非従事者		21.9	21.7
	博士課程	アルバイト従事者	家庭からの給付のみで修学可能	9.3	10.8
			家庭からの給付のみでは修学不自由・困難	65.2	59.1
			計	74.5	70.0
		アルバイト非従事者		25.5	30.0
	専門職学位課程	アルバイト従事者	家庭からの給付のみで修学可能	7.0	10.8
			家庭からの給付のみでは修学不自由・困難	21.5	22.1
			計	28.4	32.8
		アルバイト非従事者		71.6	67.2

* 1 「家庭からの給付のみでは修学不自由・困難」とは、家庭からの給付がない者を含む。

* 2 「大学院」は「T A ・ R A」従事者を含む。

7 奨学金の受給状況

○今回調査における日本学生支援機構や大学等の奨学金を受給している者の割合は、平成22年度調査に比べ、大学学部（昼間部）、大学院修士課程、博士課程、専門職学位課程のいずれも増加している。

【大学学部（昼間部）】

平成22年度調査より1.8ポイント増加し、52.5%となっている。

【大学院修士課程】

平成22年度調査より1.0ポイント増加し、60.5%となっている。

【大学院博士課程】

平成22年度調査より0.7ポイント増加し、66.2%となっている。

【大学院専門職学位課程】

平成22年度調査より0.6ポイント増加し、60.7%となっている。

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成24年度
大学学部 (昼間部)	50.7	52.5
大学院修士課程	59.5	60.5
大学院博士課程	65.5	66.2
大学院 専門職学位課程	60.1	60.7

8 通学時間（片道）

○通学時間について居住形態別にみると、自宅通学者の通学時間は、学寮通学者や下宿等通学者の通学時間を大きく上回り、大学学部（昼間部）、大学院修士課程、博士課程、専門職学位課程の全国平均は、平成22年度調査に引き続き、いずれも60分以上となっている。地域別にみると、東京圏、京阪神は、その他の地域に比べ通学時間が長めになっている。

【大学学部（昼間部）】

居住形態別にみると、自宅通学者の通学時間は、学寮通学者や下宿等通学者の通学時間を大きく上回り、片道67.4分となっている。

【大学院修士課程】

居住形態別にみると、自宅通学者の通学時間は、学寮通学者や下宿等通学者の通学時間を大きく上回り、片道65.5分となっている。

【大学院博士課程】

居住形態別にみると、自宅通学者の通学時間は、学寮通学者や下宿等通学者の通学時間を大きく上回り、片道63.2分となっている。

【大学院専門職学位課程】

居住形態別にみると、自宅通学者の通学時間は、学寮通学者や下宿等通学者の通学時間を大きく上回り、片道64.0分となっている。

（単位：分）

区分			自宅	学寮	下宿、アパート、その他	平均
大学学部	昼間部	東京圏	75.2	20.7	25.2	57.0
		京阪神	73.0	16.9	17.8	52.9
		その他	57.4	10.2	12.9	33.8
		全 国	67.4	14.9	16.9	45.0
大学院	修士課程	東京圏	73.5	24.9	25.3	52.6
		京阪神	73.3	14.7	18.4	43.4
		その他	53.9	9.1	13.4	27.0
		全 国	65.5	13.1	17.1	37.9
	博士課程	東京圏	68.4	26.3	30.7	50.0
		京阪神	63.7	19.7	20.7	38.9
		その他	58.8	13.4	21.7	36.7
		全 国	63.2	17.7	24.0	41.4
	専門職学位課程	東京圏	65.1	17.6	33.4	51.0
		京阪神	72.0	4.9	17.0	45.3
		その他	54.1	12.1	14.7	33.8
		全 国	64.0	11.8	23.2	44.6

* 「東京圏」とは、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県をいう。

「京阪神」とは、京都府・大阪府・兵庫県をいう。

平成22年度調査

			自宅	学寮	下宿、アパート、その他	平均
大学学部	昼間部	東京圏	75.9	26.6	24.7	56.7
		京阪神	75.2	16.6	16.5	53.1
		その他	59.6	10.1	12.8	34.6
		全 国	69.4	17.3	16.9	45.9

9 週間平均生活時間

【大学学部(昼間部)】

平成22年度調査に比べ、「大学の授業」と「大学の授業の予習・復習」に費やす時間の合計は、0.27時間増加の26.32時間となっている。「娯楽・交友」に費やす時間は4.75時間増加しており、「アルバイトなどの就労活動」「文化・体育等の部・サークル活動」に費やす時間も増加している。

(単位：時間)

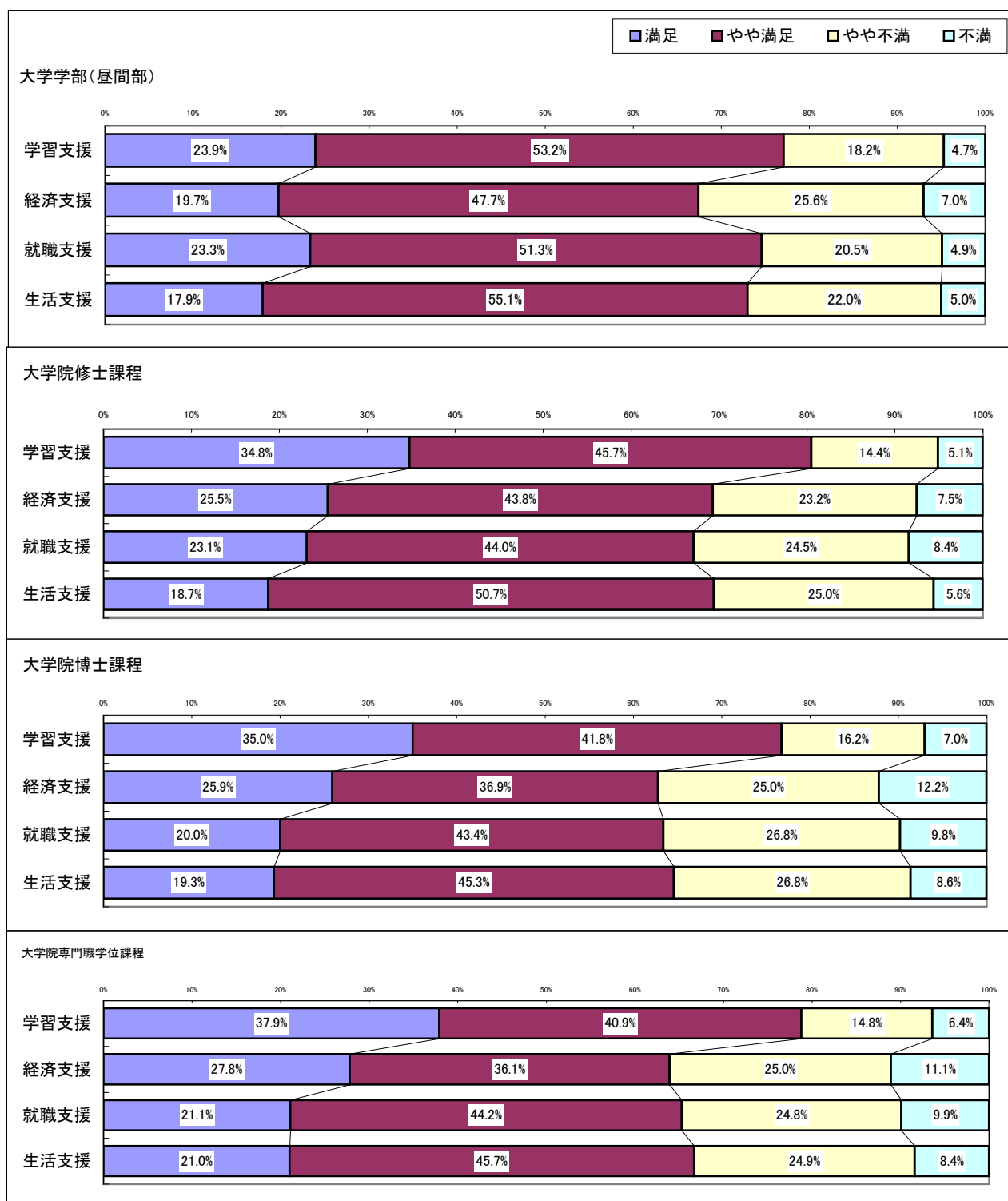
区分		大学の授業	大学の授業の予習・復習	大学の授業以外の学習	文化・体育等の部・サークル活動	アルバイトなどの就労活動	娯楽・交友	就職活動	睡眠
24年度	国立	17.81	10.92	6.13	6.14	8.45	22.94	0.64	47.18
	公立	18.75	9.64	5.54	4.64	10.51	21.73	1.08	46.37
	私立	18.49	7.15	4.54	6.23	10.69	21.38	1.24	44.98
	平均	18.39	7.93	4.87	6.13	10.29	21.67	1.12	45.43
22年度	平均	19.35	6.70	5.63	5.85	9.76	16.92		

*1 平成24年11月における不特定な一週間を調査した。

*2 平成24年度調査より、調査項目に「就職活動」「睡眠」を追加した。

10 大学の学生支援体制への満足度（新規調査項目）

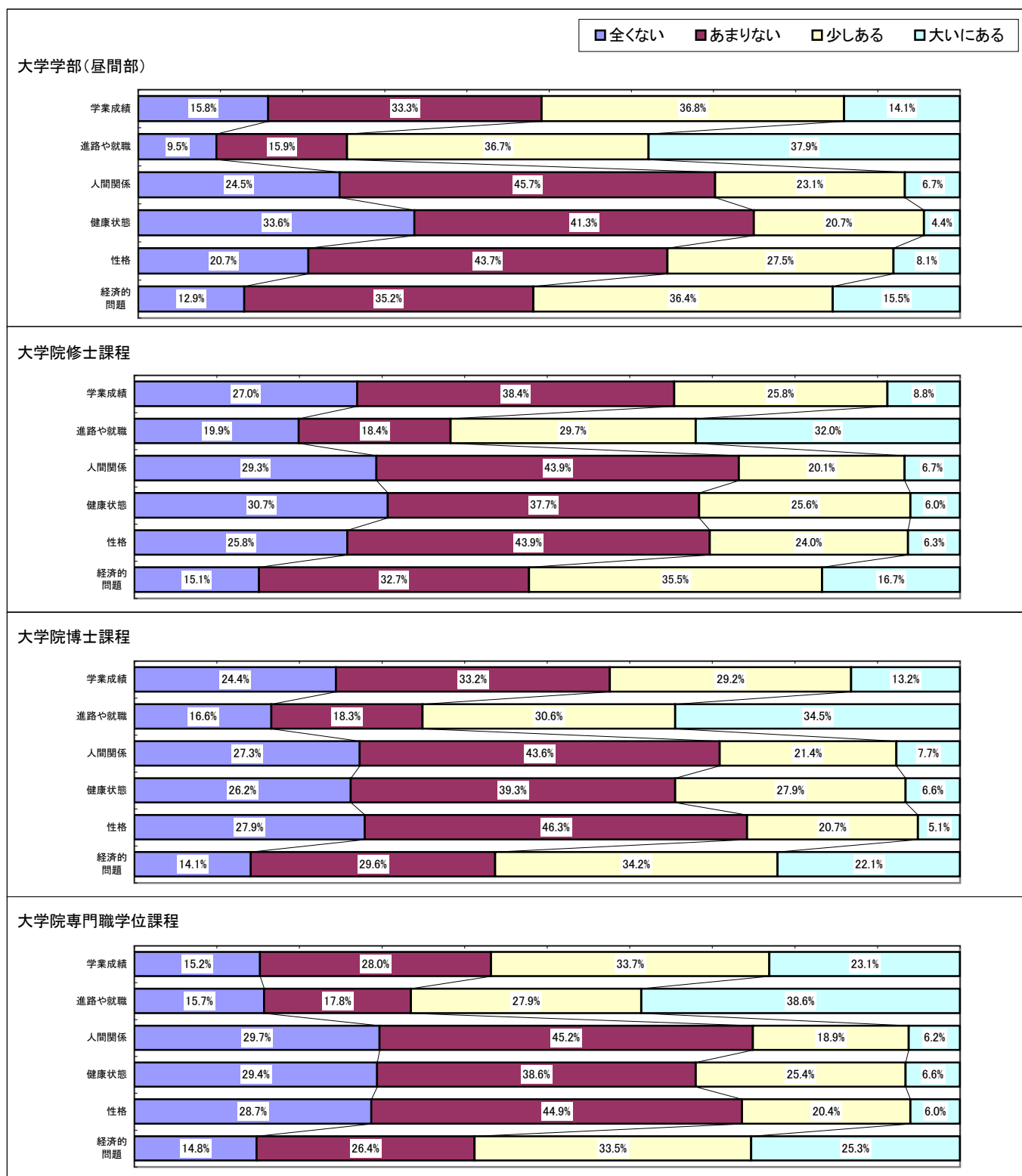
○大学の学生支援体制への満足度は、大学学部（昼間部）、大学院修士課程、博士課程、専門職学位課程のいずれも、全ての区分で「やや満足」の割合が最も高く、次いで「満足」「やや不満」「不満」に回答が分かれている。



*「生活支援」とは、保健管理や食堂・喫茶の運営などの支援である。

1 1 学生の不安や悩み（新規調査項目）

○学生の不安や悩みでは、大学学部（昼間部）、大学院修士課程、博士課程、専門職学位課程のいずれも、「学業成績」「進路や就職」「経済的問題」の方が、「人間関係」「健康状態」「性格」の項目より、不安や悩みが多くなっている。



本調査の結果について、学生生活調査実施検討委員会（委員長：加藤 泰建 埼玉大学理事・副学長）による審議を経て、下記の有識者に監修、分析を依頼した。

次ページ以降は、その分析等の結果（大学学部（昼間部））である。

監修：	○小林 雅之	東京大学 大学総合教育研究センター教授
分析：	岩田 弘三	武蔵野大学人間科学部教授
	○沖 清豪	早稲田大学文学学術院教授
	○濱中 義隆	国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官
	○望月 由起	お茶の水女子大学学生・キャリア支援センター特任准教授
	○保田 時男	関西大学社会学部准教授
	劉 文君	東洋大学 I R 室准教授、 東京大学政策ビジョン研究センターシニアリサーチャー

※敬称略

※○印は、「学生生活調査実施検討委員会」委員

1 平成24年度学生生活調査分析結果の概要

小林 雅之（東京大学）

平成24年度学生生活調査学生生活費等について（P18）

- ・大学昼間部の学生生活費合計は、約188万円で、平成22年度より約5万円増加した。長期的には、平成14年度の約200万円から減少傾向が続いていたが、平成24年度はやや増加に転じた。ただし、これが一時的な傾向かどうかは今後の推移をさらに見る必要がある。
- ・学費や生活費などについて、学納金はほとんど平成22年度と変わらないが、その他日常費は約6万円増加している。長期的には食費の減少が目立つ。
- ・学生の収入は、平成22年度より約1万円増加で、大きな変化はない。長期的に見ると、前回までの減少傾向に歯止めがかかったと見られるが、今後の推移を見る必要がある。
- ・収入の内訳を見ると、大きな変化はないが、家庭からの給付が約1万円の減少、奨学金はほとんど変化がないが、アルバイトが約2万円ほど増加している。
- ・所得五分位別在学率の変化を見ると、全体では、第Ⅰ分位と第Ⅳ分位の割合はほとんど変化していないが、第Ⅱ分位の割合は約1%増加、第Ⅲ分位の割合は約4%減少、第Ⅴ分位の割合は2%増加している。国立大学も私立大学も所得階層別在学率は平準化している。

アルバイト従事状況（P21）

- ・全学生に占める「授業期間中に経常的にアルバイトをしている学生」の比率は、一般的な雇用状況の良否に連動し、平成7年度以降、平成14年度までは低下傾向にあったものが、平成16年度からは増加に転じている。また、臨時的なアルバイトを含めて、1年間に何らの形でアルバイトに従事した学生の比率も、平成22年度まで、基本的には減少傾向にあったが、平成24年度には、雇用需要の改善を受け、幾分の増加がみられる。
- ・アルバイト収入額は、平成4年のバブル経済崩壊後、平成22年度までは、アルバイト従事率の減少が主原因となって、基本的には低下傾向にあった（アルバイト収入額が0円となる、アルバイト非従事者が増加すれば、学生全体の平均値は低下する）。それが平成24年度には、アルバイト従事率、および平成22年以降の企業における賃金改善の動きと連動した、時給の上昇によって、増加している。

奨学金の受給希望及び受給状況（P23）

- ・第一種奨学金（無利子貸与）の利用者が11.9%、第二種奨学金（有利子貸与）が30.8%、第一種と第二種の併用者が3.6%であり、計46.3%の学生が日本学生支援機構の奨学金制度を利用している。受給状況を設置者別に見ると、公立が54.2%で平均受給率46.3%よりもかなり高い。また、国立と私立の間では、全体の受給率はほとんど変わらないが、国立では第一種奨学金が、私立では第二種奨学金の利用者が多くなっている。
- ・地方公共団体、民間団体、学校などからの奨学金では、給付奨学金6.0%、貸与奨学金3.1%、給付と貸与の双方0.3%の受給率であった。受給率は10%程度にとどまるが、給付奨学金が6割以上を占める点、私立における受給率が高い点は、日本学生支援機構の奨学金と対照的である。なお、奨学金の申請者に対する受給率（採用率）は、日本学生支援機構の奨学金が96.9%であるのに対して、それ以外の奨学金では81.2%であり、給付型が多いこともあってか、後者の採用は「狭き門」であるといえる。

- ・所得階層別の奨学金の受給希望・受給状況を平成 20 年度調査の結果と比較してみると、全体で約 10 ポイント奨学金受給率が上昇したことを受けて、全ての所得階層において同様の受給率の上昇が確認できる。中所得階層以上においても奨学金の利用が拡大しており、それだけ家計にとって学費の負担が重くなっていることがうかがえる。

週間平均生活時間（P25）

- ・設問項目のうち、「睡眠」を除き、一週間の生活時間の中で最も多く費やすのは「娯楽・交友」となっている。設置者別にみても、国公立のいずれも「娯楽・交友」が最も多く、その時間は平均で 21.67 時間となっており、平成 22 年度調査に比べて 4.75 時間も増加している。
- ・「大学の授業の予習・復習など」は平均で 7.93 時間となっており、週間平均生活時間を調査項目に含めた平成 18 年度調査以降、最も多く、いずれの調査結果よりも 1 時間以上増加している（平成 22 年度調査より 1.23 時間増、平成 20 年度調査より 1.70 時間増、平成 18 年度調査より 1.54 時間増）。ただし、国立で 10.92 時間、公立で 9.64 時間であるのに対し、私立では 7.15 時間となっており、設置者により、「大学の授業の予習・復習など」に費やす時間には差が生じている。
- ・また「アルバイト・定職」も平均で 10.29 時間となっており、平成 18 年度調査以降、最も多い（平成 22 年度調査より 0.53 時間増、平成 20 年度調査より 0.25 時間増、平成 18 年度調査より 0.36 時間増）。
- ・一方で、「大学の授業」「大学の授業以外の学習」は、平成 22 年度調査より、一週間の生活時間の中で費やす時間が減少している。

総合的學生支援に対する満足度と日常生活の不安・悩み（P26）

- ・学習支援・経済支援・就職支援・生活支援のいずれについても大学による支援体制に満足度が高い群では不安・悩みがあるとする比率が低くなっており、総合的にみて支援の効果は一定程度あるといえよう。
- ・特徴的な項目をみると、大学の「経済支援」に対して「満足」と回答した群では、「経済的問題」に関する不安・悩みが「大いにある」とする割合が 9.2%、「やや満足」とした群で 10.0%であるに対して、「やや不満」とした群で 21.5%、「不満」とした群では 44.3%に達している。経済支援の場合、学生満足度をいかに高めるかが、最終的な学生の不安・悩みを解消し、充実した学生生活につながる可能性がある。

サンプリング方法の変更（P29）

- ・平成 24 年度調査では、各学校での無作為抽出のより確実な実施を企図し、在籍学生数の多い 3 つの層（大学学部・昼間部の国立／公立／私立）に限って、在籍者数に比例した確率で学校を抽出し、各校に対して一定数（10 名）の学生個人の抽出を依頼する、二段抽出（クラスター・サンプリング）を導入した。

2 平成 24 年度学生生活調査学生生活費等について

小林 雅之（東京大学）、劉 文君（東洋大学）

学生生活費の状況

- ・大学昼間部の学生生活費合計は、約 188 万円で、平成 22 年度より約 5 万円増加した。平成 14 年度の約 200 万円から減少傾向が続いていたが、平成 24 年度はやや増加に転じた。
- ・この学生生活費合計の増加は、国立大学では約 8 万円、公立大学では約 7 万円に対して、私立大学では約 4 万円の増加にとどまっている。

図 1 国立大学自宅生の学費の推移

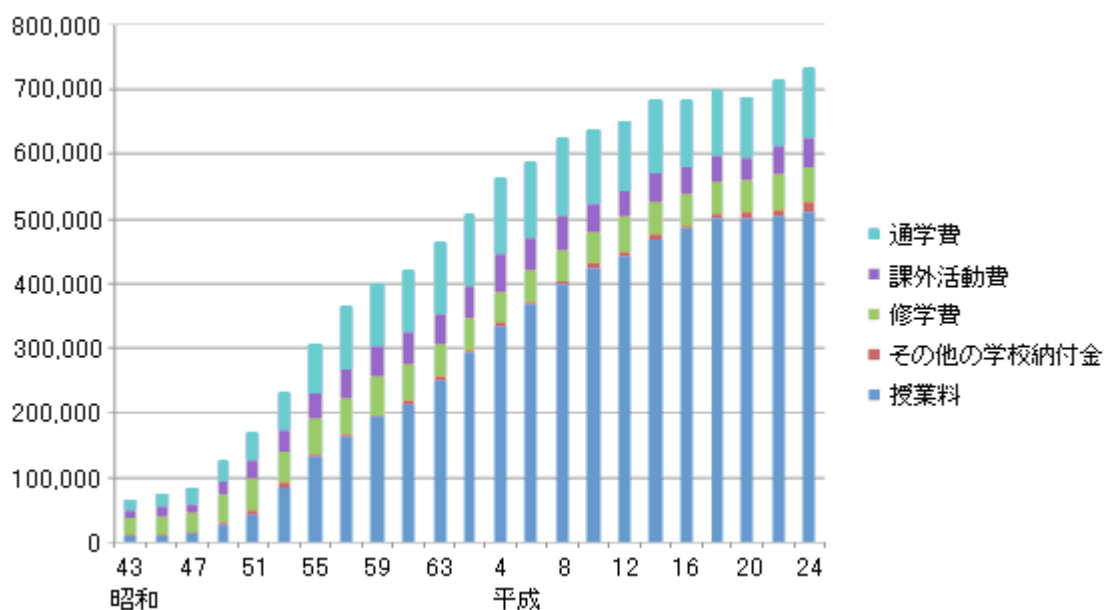
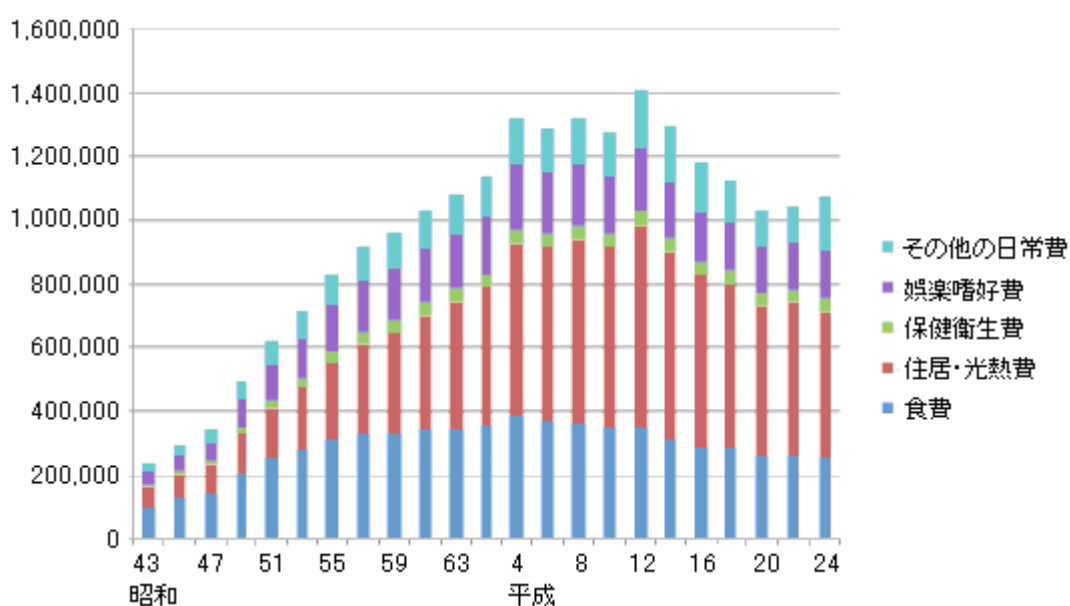


図 2 私立自宅外生の生活費の推移

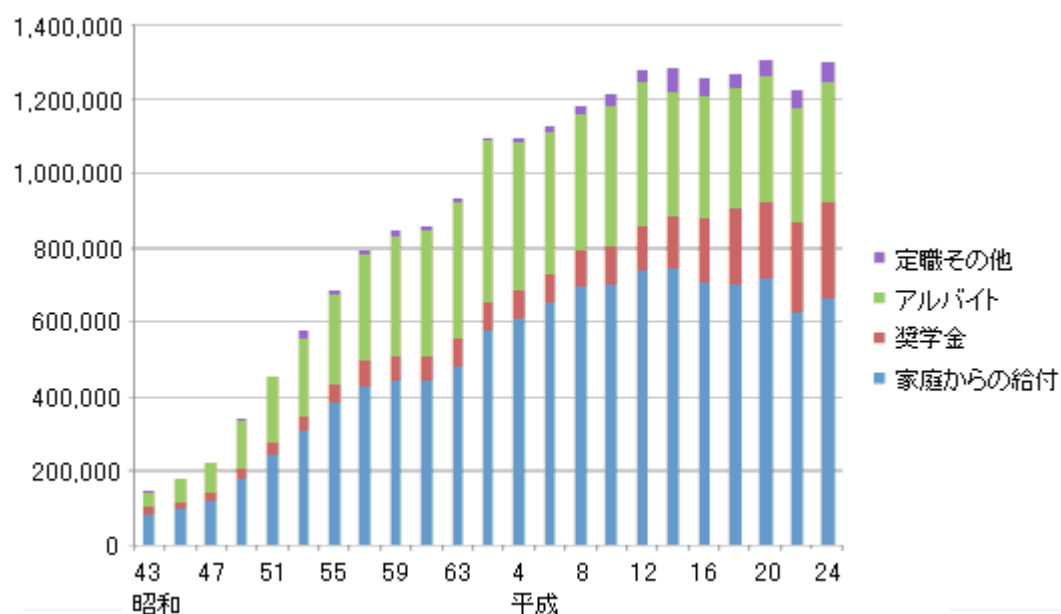


- ・居住形態別では、学生生活費は自宅生は約 8 万円増加しているのに対して、下宿・アパート・その他(自宅外生)では約 5 万円の増加となっている。
- ・学費や生活費はほとんどの項目で微増で、平成 22 年度とあまり変わらないが、その他日常費は約 6 万円増加している。特に国立と私立では食費・住居光熱費はほとんど変わらないが、その他日常費がそれぞれ公立と私立では、約 7 万円と約 6 万円増加している。さらに詳しく見ると国立自宅と私立自宅では約 7 万円と約 5 万円、国立自宅外と私立自宅外生でそれぞれ約 4 万円と約 6 万円増加している。長期的に見ると、図 2 のように、その他日常費は平成 20 年まで減少傾向にあったが、その後増加に転じている。また、食費の減少が目立つ。

学生の収入状況

- ・学生の収入は、平成 22 年度より約 1 万円の増加で、大きな変化はない。ただし、国立自宅では約 8 万円、私立自宅約 3 万円、国立自宅外約 4 万円、国立寮約 7 万円の増加に対して、私立自宅外は約 2 万円、私立寮生は約 8 万円の減少となっている。長期的に見ると、前回までの減少傾向に歯止めがかかったと見られるが、今後の推移を見る必要がある。
- ・収入の内訳を見ると、大きな変化はないが、家庭からの給付が約 1 万円の減少、奨学金はほとんど変化がないが、アルバイトが約 2 万円ほど増加している。私立寮で奨学金が約 7 万円、アルバイトが約 5 万円増加しているのに対して、家庭からの給付が約 22 万円と大きく減少しているのが目立つ。

図 3 国立大学自宅生の収入の推移

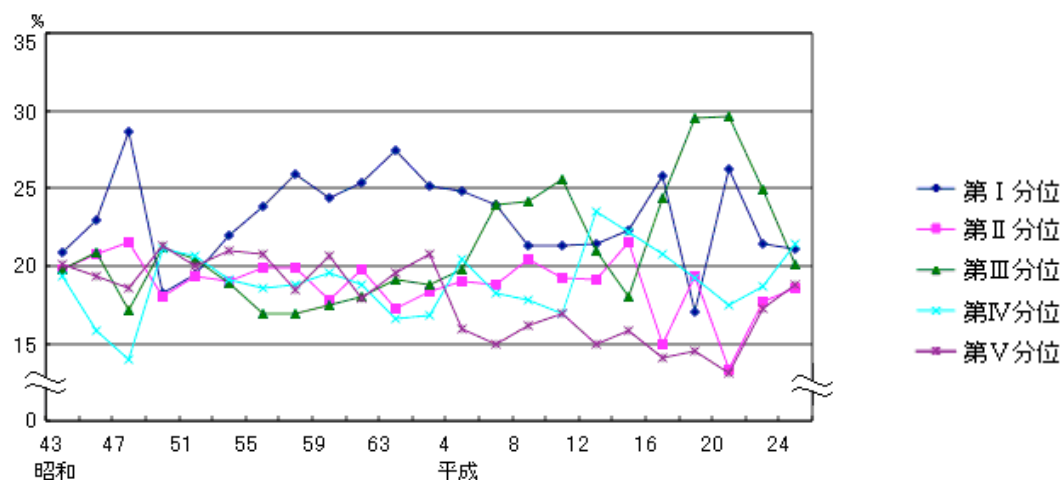


家庭の年間収入別在学率

- ・所得五分位別の在学率の変化（*）を見ると、全体では、平成 22 年度と比較して、第Ⅰ分位と第Ⅳ分位の割合はほとんど変化していないが、第Ⅱ分位の割合は約 1%増加、第Ⅲ分位の割合は約 4%減少、第Ⅴ分位の割合は 2%増加している。国立大学では、第Ⅱ分位が約 1%、第Ⅳ分位が約 3%、第Ⅴ分位が約 2%増加している。これに対して第Ⅲ分位が約 5%減少している。第Ⅰ分位の割合はほとんど変わらない。長期的に見ると、図 4 のように、第Ⅰ分位在学率が比較的高かったが、他の分位との差が縮小し平準化している。

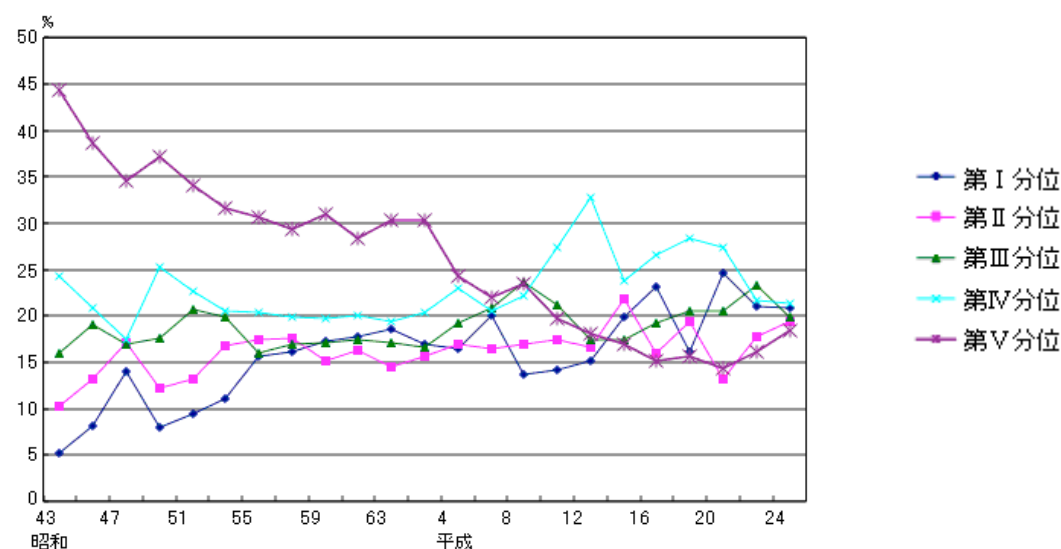
（*） 学生生活調査における家庭の年間収入を、総務省統計局が実施している「家計調査」から推計した所得の五分位階層区分と比較した場合の分布の変化。（平成 24 年度は、第Ⅰ分位 4,910 千円未満、第Ⅱ分位 6,544 千円未満、第Ⅲ分位 8,101 千円未満、第Ⅳ分位 10,210 千円未満、第Ⅴ分位 10,210 千円以上）

図 4 国立大学所得分位別在学率の推移



- ・私立大学では平成 22 年度に比べ、第Ⅱ分位と第Ⅴ分位がそれぞれ約 2%増加している。これに対して第Ⅲ分位が約 3%減少している。第Ⅰ分位と第Ⅳ分位の割合はほとんど変わらない。長期的には、図 5 のように、第Ⅴ分位の在学率が低下し、他の分位が増加しているため、全体としては、国立大学と同様に平準化している。

図 5 私立大学所得分位別在学率の推移



（数値の一部には分析者による集計値が含まれる）

3 アルバイト従事状況

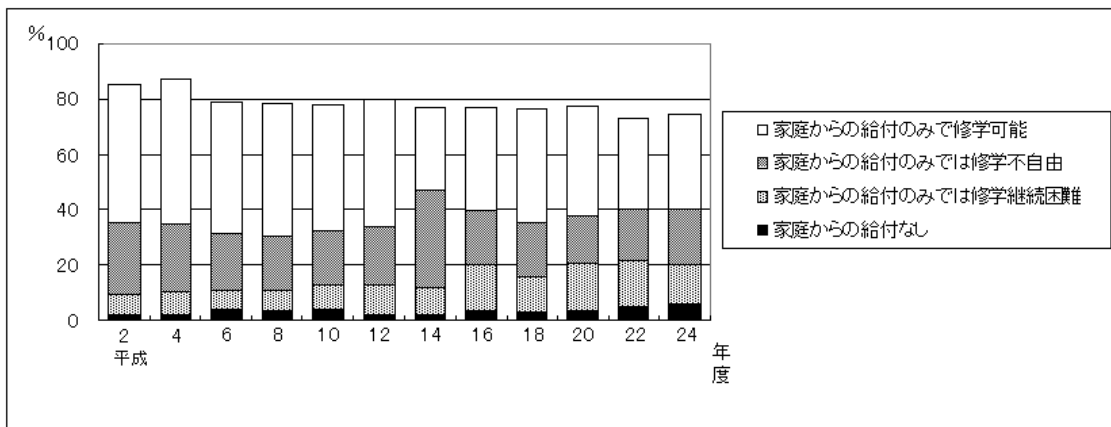
岩田 弘三（武蔵野大学）

全学生に占める「授業期間中に経常的にアルバイトをしている学生」の比率は、一般的な雇用状況の良否に連動し、平成7年度以降、平成14年度までは低下傾向にあったものが、平成16年度からは増加に転じ、平成24年度には62.7%にまで達している。ただし、臨時的なアルバイトを含めて、1年間に何らの形でアルバイトに従事した学生の比率は、平成22年度まで、基本的には減少傾向にあり、73.1%まで低下していた。それが平成24年度には、雇用需要の改善を受け、74.0%へと幾分の増加がみられる。

アルバイト収入額は、平成4年のバブル経済崩壊後、平成22年度までは、アルバイト従事率の減少が主原因となって、基本的には低下傾向にあった（アルバイト収入額が0円となる、アルバイト非従事者が増加すれば、学生全体の平均値は低下する）。それが平成24年度には、アルバイト従事率、および平成22年以降の企業における賃金改善の動きと連動した、時給（個票をもとにした推計値）の上昇によって、平成22年度の306,900円から322,600円へと、約16,000円の増加をみせている。

平成6年度以降、「家庭からの給付なし」および「家庭からの給付のみでは修学継続困難」なゆえのアルバイトは増加し、「家庭からの給付なしで修学可能」なアルバイトは、基本的には減少傾向にある。その結果、「家庭からの給付のみでは修学不自由」なアルバイトを含め、経済的理由によるアルバイトは、近年の動向に限っていえば、平成22年度以降、学生アルバイトの過半数を超え、平成24年度には54.5%になっている。

図1. アルバイト必要度別アルバイト従事者の比率



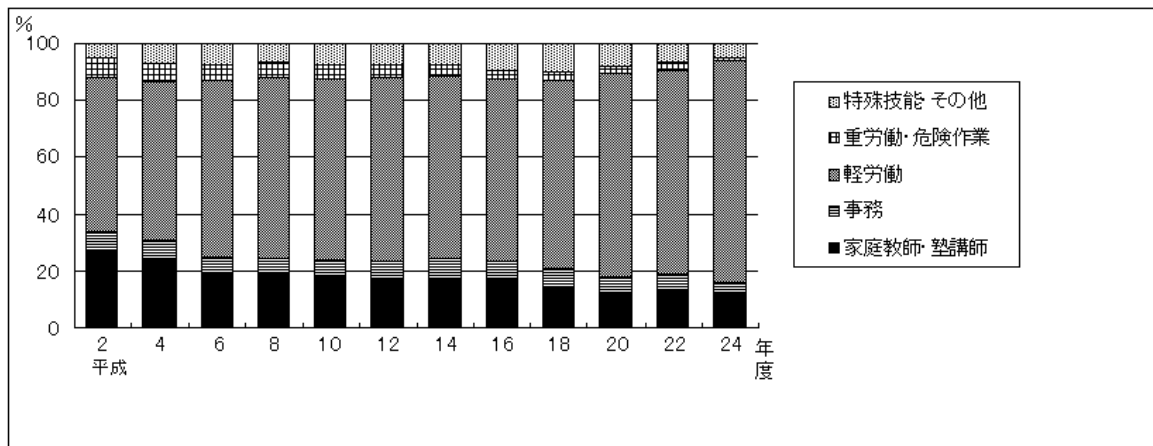
図注）全学生に占める比率で表示。よって、各棒グラフの上端はアルバイト従事率になる。

平成24年度には平成22年度に比べると、「家庭からの給付のみでは修学継続困難」なアルバイトは22.8%から18.8%へと減少し、それに代わって、「家庭からの給付のみでは修学不自由」なアルバイトが25.2%から27.2%へと増加している。しかし、「家庭からの給付なし」のアルバイトは7.1%から8.5%へと増加している。つまり、「家庭からの給付のみでは修学継続困難」なゆえのアルバイトが、経済的負担が幾分軽減され、「家庭からの給付のみでは修学不自由」なゆえのアルバイトへ移行した層と、家計事情が悪化

し、「家庭からの給付なし」であるがゆえのアルバイトへ移行した層とに、二極分化の進行している可能性がある。

アルバイト職種別にみた場合に時給が最も高いのは家庭教師・塾講師、2番目に低いのは軽労働であるが、前者の比率は長期的な減少傾向のなかで、平成22年度から平成24年度にかけても13.1%から12.2%へと低下している。一方、後者の拡大は加速の度を加え、平成22年度には72.1%であったものが、平成24年度にはさらに増加し、いまや学生アルバイト職種の77.7%が軽労働となっている。

図2. アルバイト職種



(数値の一部には分析者による集計値が含まれる)

4 奨学金の受給希望及び受給状況

濱中 義隆（国立教育政策研究所）

1. 設置者別の奨学金の受給希望・受給状況

平成 24 年度調査では、何らかの奨学金を受給している学生は全体で 51.2% (*) であった。以下、日本学生支援機構の奨学金と、それ以外の奨学金に分けて、設置者別の受給状況を概観する。

* ここでは家庭の年間総所得額が無回答・不明であった者を含む。したがって集計表の 6-1 表および次頁の図 1 における奨学金受給率とは一致しない。

(1) 日本学生支援機構の奨学金の受給状況

第一種奨学金(無利子貸与)の利用者が 11.9%、第二種奨学金(有利子貸与)が 30.8%、第一種と第二種の併用者が 3.6%であり、計 46.3%の学生が日本学生支援機構の奨学金制度を利用している。受給状況を設置者別に見ると、公立が 54.2%で平均受給率 46.3%よりもかなり高い。また、国立と私立の間では、全体の受給率はほとんど変わらないが、国立では第一種奨学金が、私立では第二種奨学金の利用者が多くなっている。

(2) 日本学生支援機構以外の奨学金の受給状況

地方公共団体、民間団体、学校などからの奨学金では、給付奨学金 6.0%、貸与奨学金 3.1%、給付と貸与の双方 0.3%の受給率であった。受給率は 10%程度にとどまるが、給付奨学金が 6 割以上を占める点、私立における受給率が高い点は、日本学生支援機構の奨学金と対照的である。なお、奨学金の申請者に対する受給率(採用率)は、日本学生支援機構の奨学金が 96.9%であるのに対して、それ以外の奨学金では 81.2%であり、給付型が多いこともあってか、後者の採用は「狭き門」とであるといえる。

表1 設置者別、日本学生支援機構の奨学金の受給希望・受給状況

	設置者			平均
	国立	公立	私立	
第一種奨学金を受けた	15.8%	18.7%	10.6%	11.9%
第二種奨学金を受けた	24.8%	31.3%	32.1%	30.8%
第一種・第二種の併用を受けた	3.8%	4.2%	3.5%	3.6%
申請したが不採用	1.8%	1.3%	1.5%	1.5%
希望するが申請しなかった	10.5%	7.9%	10.3%	10.2%
必要なかった	43.3%	36.7%	42.1%	42.0%
計	100%	100%	100%	100%

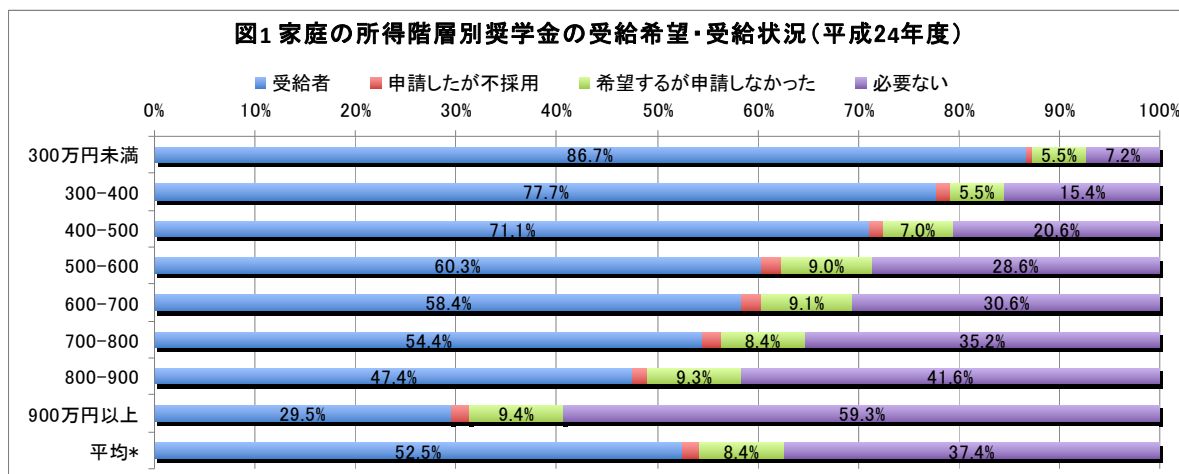
表2 設置者別、日本学生支援機構以外の奨学金の受給希望・受給状況

	設置者			平均
	国立	公立	私立	
給付奨学金を受けた	3.7%	3.3%	6.7%	6.0%
貸与奨学金を受けた	3.2%	3.4%	3.0%	3.1%
給付・貸与の両方を受けた	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%
申請したが不採用	0.9%	1.4%	2.5%	2.2%
希望するが申請しなかった	13.0%	11.2%	12.9%	12.8%
必要なかった	79.0%	80.6%	74.5%	75.6%
計	100%	100%	100%	100%

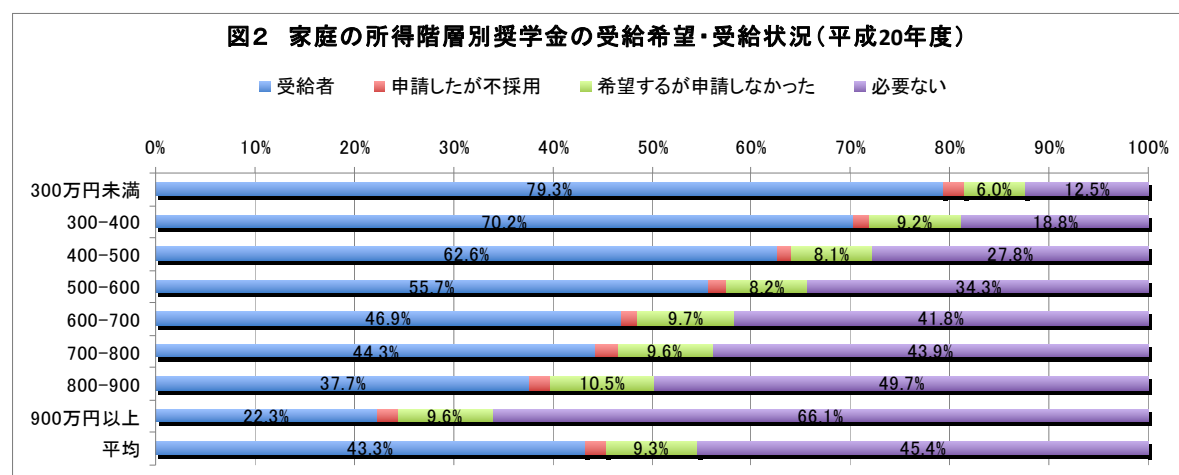
2. 家庭の所得階層別の奨学金受給希望・受給状況

所得階層別に奨学金の受給希望・受給状況をみると、当然のことながら、所得が高くなるにつれて、受給者の比率は減少し、必要なかったとする者の比率が高くなる。

これを平成20年度調査の結果と比較してみると、むしろその傾向は変わらないものの、全体で約10ポイント奨学金受給率が上昇したことを受けて、全ての所得階層において同様の受給率の上昇が確認できる。中所得階層以上においても奨学金の利用が拡大しており、それだけ家計にとって学費の負担が重くなっていることがうかがえる。



* 家庭の年間総所得額が無回答・不明であるものを除く



（数値の一部には分析者による集計値が含まれる）

5 週間平均生活時間

望月 由起（お茶の水女子大学）

設問項目のうち、「睡眠」を除き、一週間の生活時間の中で最も多く費やすのは「娯楽・交友」となっている。設置者別にみても、国公私立のいずれも「娯楽・交友」が最も多く、その時間は平均で 21.67 時間となっており、平成 22 年度調査に比べて 4.75 時間も増加している。今後は、学生がいかなる「娯楽・交友」に多くの時間を費やしているのかについても、より詳細にとらえていく必要があるだろう。

ほかにも、「大学の授業の予習・復習など」「部活動・サークル活動」「アルバイト・定職」は平成 22 年度調査よりも費やす時間が増えている。

中でも「大学の授業の予習・復習など」は平均で 7.93 時間となっており、週間平均生活時間を調査項目に含めた平成 18 年度調査以降、最も多く、いずれの調査結果よりも 1 時間以上増加している（平成 22 年度調査より 1.23 時間増、平成 20 年度調査より 1.70 時間増、平成 18 年度調査より 1.54 時間増）。ただし、国立で 10.92 時間、公立で 9.64 時間であるのに対し、私立では 7.15 時間となっており、設置者により、「大学の授業の予習・復習など」に費やす時間には差が生じている。

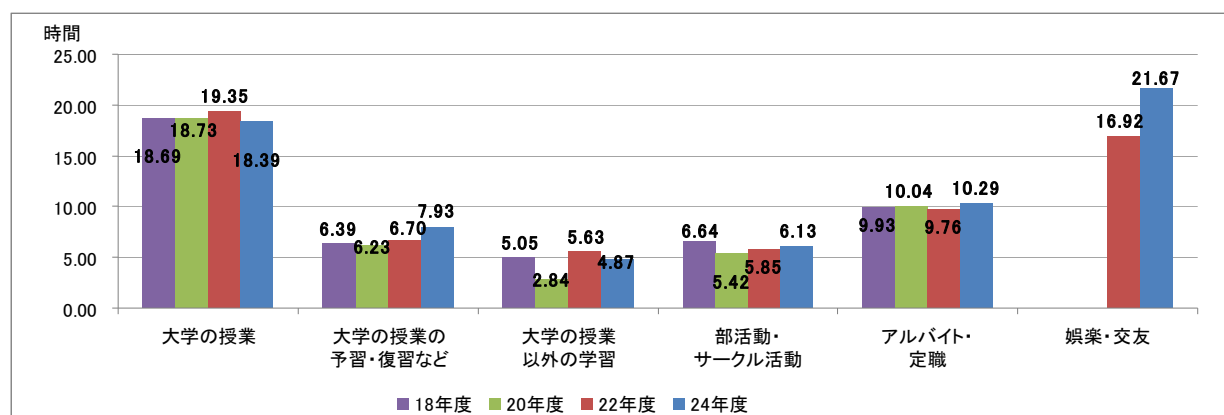
また「アルバイト・定職」も平均で 10.29 時間となっており、平成 18 年度調査以降、最も多い（平成 22 年度調査より 0.53 時間増、平成 20 年度調査より 0.25 時間増、平成 18 年度調査より 0.36 時間増）。今後は、学生がいかなる理由により「アルバイト・定職」に時間を費やしているのかについても、目を向けていく必要があるだろう。

一方で、「大学の授業」「大学の授業以外の学習」は、平成 22 年度調査より、一週間の生活時間の中で費やす時間が減少している。

「大学の授業」は、平成 22 年度調査では一週間の生活時間の中で最も多く、平均で 19.35 時間となっていた。しかし平成 24 年度調査では平均で 18.39 時間と 0.96 時間減少し、平成 18 年度調査以降、最も少ない（平成 20 年度調査より 0.34 時間減、平成 18 年度調査より 0.30 時間減）。

なお、平成 24 年度調査より設問項目に追加した「就職活動」は平均で 1.12 時間（国立 0.64 時間、公立 1.08 時間、私立 1.24 時間）、「睡眠」は 45.43 時間（国立 47.18 時間、公立 46.37 時間、私立 44.98 時間）となっている。平成 28 年春卒業の学生から就活解禁時期の繰り下げが予定されており、今後は、調査時期（11 月）に「就職活動」に費やす時間に影響がみられることも予想される。

図 1 項目別最近 1 週間の生活時間



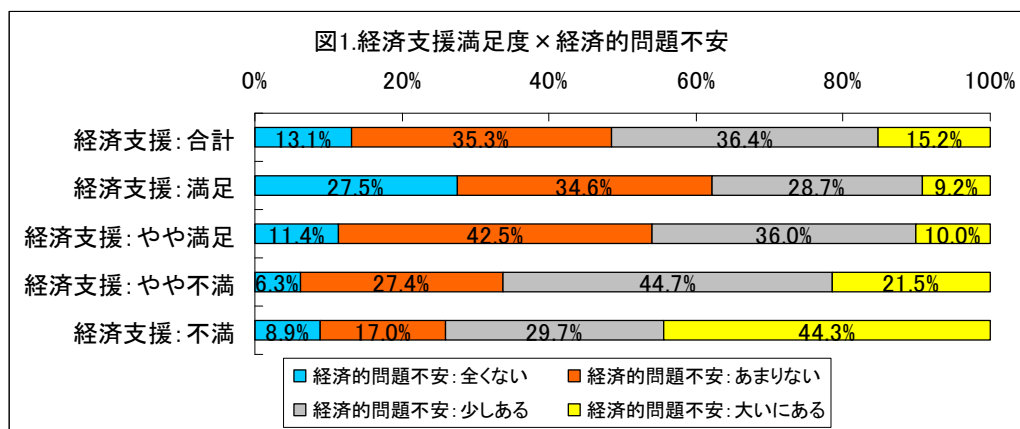
6 総合的學生支援に対する満足度と日常生活の不安・悩み

沖 清豪（早稲田大学）

1. 支援体制の満足度と不安・悩みの関係

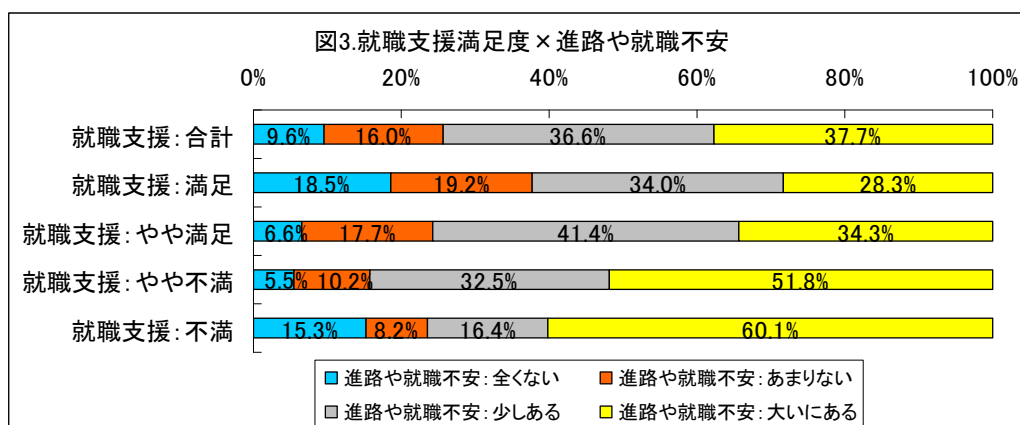
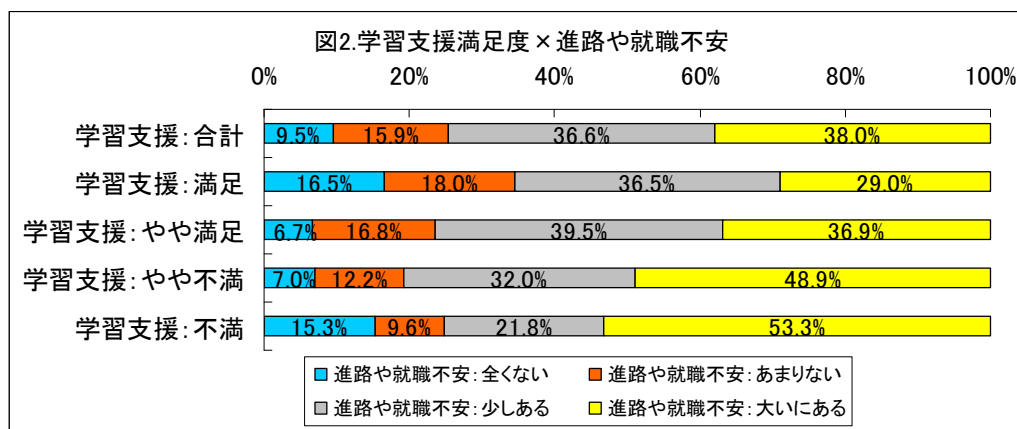
学生支援・経済支援・就職支援・生活支援のいずれについても大学による支援体制に満足度が高い群では不安・悩みがあるとする比率が低くなっており、総合的にみて支援の効果は一定程度あるといえよう。

特徴的な項目をみると、大学の「経済支援」に対して「満足」と回答した群では、「経済的問題」に関する不安・悩みが「大いにある」とする割合が9.2%、「やや満足」とした群で10.0%であるに対して、「やや不満」とした群で21.5%、「不満」とした群では44.3%に達している。経済支援の場合、学生満足度をいかに高めるかが、最終的な学生の不安・悩みを解消し、充実した学生生活につながる可能性がある。



また、「就職支援」に対して「満足」以外の回答をしている層では、不安・悩みが「大いにある」「少しある」という回答がいずれも四分之三を超えている。多くの学生にとって大学による就職支援が必ずしもマッチしているとは感じられておらず、結果的に不安の解消が進んでいないことを示唆している。

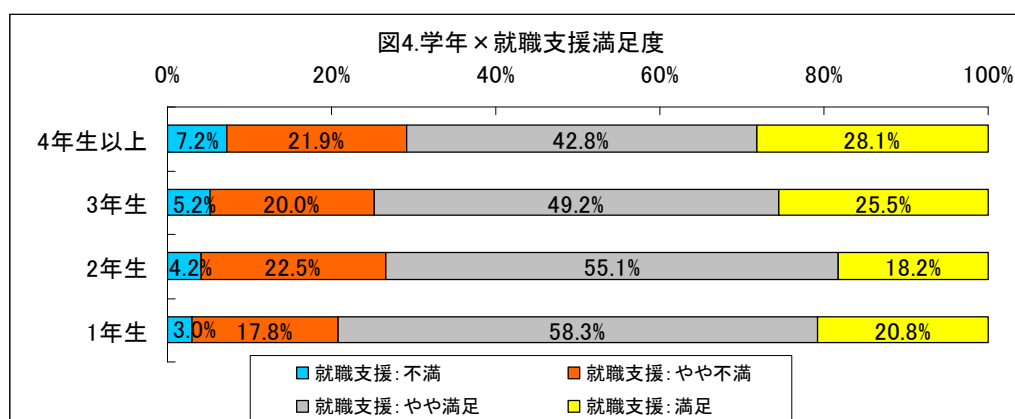
なお「学習支援」と「就職支援」については、支援体制を「不満」とする群で不安・悩みが「全くない」と回答する比率が学習支援で15.3%、就職支援で15.3%といずれも「満足」と回答した群の比率とほぼ同じになっている。これは、大学による学習支援や就職支援に対して不満を抱いていても本人自身は不安を感じていないという、ある意味で「手のかからない」学生が一定数存在していることを示している。ただしこうした群の学生が、本当に優れた学業成績なのか、また進路決定が満足しうる結果なのかについては判断できない。

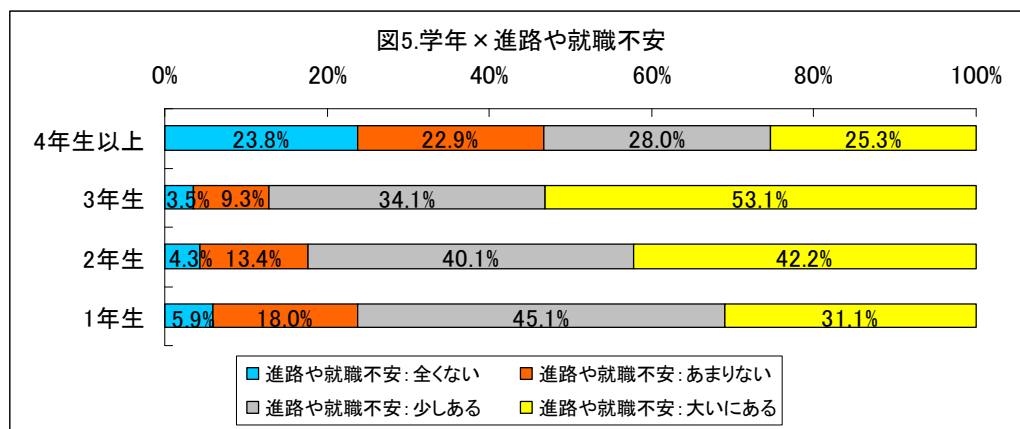


2. 学年の進行に伴う、支援に対する満足度の変化および不安の変化について

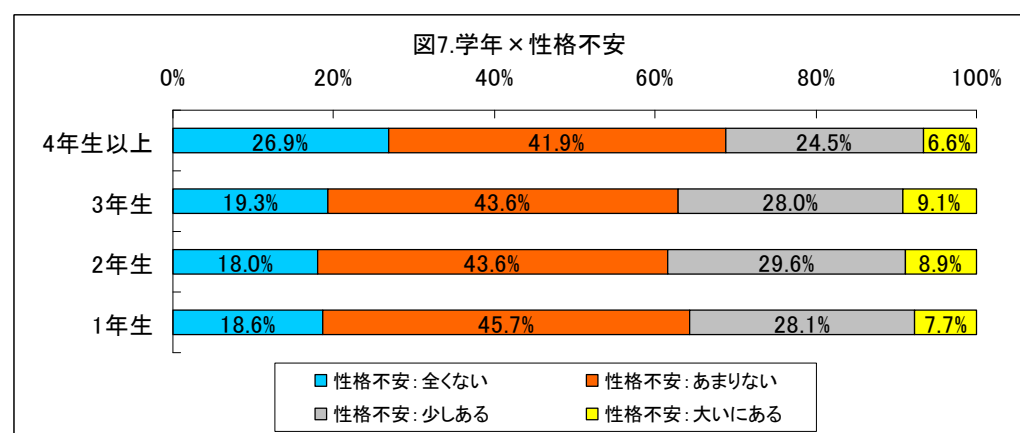
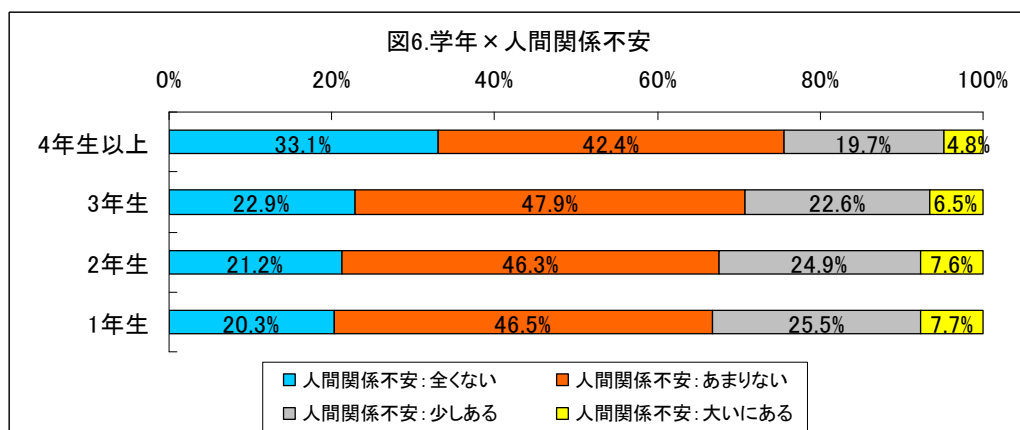
支援の満足度をみると、学習支援、経済支援、生活支援について、いずれも「満足」「やや満足」と回答している比率は7割から8割程度で、学年が進行しても大きな変化は見られない。就職支援については3年生、4年生以上と「満足」という回答が増加する一方で、「不満」と回答する比率も2年生の4.2%から5.2%、7.2%へと増加している。

一方、不安については「進路や就職」に関する不安・悩みを抱えているという回答の比率が2年生で82.3%、3年生で87.2%に達している。これが4年生になると53.3%に急減し、「全くない」とする比率も3.5%から23.8%へと急増している。就職活動が終了すれば不安の多くは解消されることになるが、本調査実施時点でまだ進路が確定していない等の理由で不安・悩みが解消されていない学生が半数以上に達している点も無視できない。





「人間関係」や「性格」については3年生までと比較して4年に進級した段階で不安や悩みが「全くない」という回答の比率が高くなる（人間関係 22.9%から 33.1%へ、性格 19.3%から 26.9%へ）。4年生段階における新たな経験（就職活動、ゼミ活動、研究室への配属等）が結果的に人間関係や性格・自己肯定観の改善につながっているものと推察される。



（数値の一部には分析者による集計値が含まれる）

7 サンプルング方法の変更

保田 時男（関西大学）

平成 24 年度調査では、サンプルングの方法を従来のものから一部変更している。従来の方法は、調査対象を 19 個の層に区別し、それぞれの層ごとに一定の精度のデータが得られるように抽出率を定めた上で（参考資料の調査実施要領で示されている）、各学校に学生サンプルの無作為抽出を依頼していた。

今回の調査では、19 個の層のうち在籍学生数の多い 3 つの層（大学学部・昼間部の国立／公立／私立）に限って、二段抽出（クラスター・サンプルング）を導入している。つまり、まず在籍者数に比例した確率でいくつかの学校を抽出し、抽出された各校に対して一定数（10 名）の学生個人の抽出を依頼している。なお、第一段階の抽出（学校の抽出）は同一校が複数回抽出されることを許容する復元抽出で行なっているため、在籍者数が多い学校の学生サンプルは 20 人や 30 人、多いところでは数百名と、ほぼ在籍者数に応じて多くなっている。逆に、在籍者数が少ない学校は、一定の確率で調査依頼から外れている。

このようにサンプルング方法を変更しても、一定の方向にデータを偏らせるようなバイアスは発生しないので、たとえば小規模校の状況がデータに反映されにくくなるということはない。ただし、従来の方法に比して、各校の調査学生数が在籍学生数に完全には比例しなくなるので、データの精度が一定程度低下する可能性がある。そのリスクを冒してサンプルング方法に変更を加えたのは、依頼校の数を絞り込むことで、各学校での無作為抽出の実施をより確実にやらせてもらうことを企図したものである。今回の調査では、各学校への依頼をよりきめ細やかに行なうように努めており、学生個人の無作為抽出については統一の抽出ツールの使用を依頼した。総合的には、従来よりも精度が向上したデータが得られていることを見込んでいるが、サンプルング方法の変更はデータの分布に思わぬ影響を与えることもあるので、過去のデータとの時点間比較には注意が必要である。